

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04 - 2953 - 9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,879,908	6,060,336	12,260,361
経常利益又は経常損失 () (千円)	234,600	117,780	72,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	266,062	67,903	15,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,188	121,438	273,065
純資産額 (千円)	817,112	775,988	893,340
総資産額 (千円)	8,080,796	7,987,088	7,708,278
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.41	8.62	1.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.61	1.97
自己資本比率 (%)	10.1	9.7	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,936	363,487	556,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,638	110,502	391,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,820	477,910	196,655
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	576,171	1,085,192	391,577

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.87	6.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成25年3月期より連結会計年度において3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、平成27年3月期より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している旨を記載するとともに、このような状況を解消すべく、「地産地消」を基本とした生産工場の分散化によるリスク軽減、グローバルレベルでの最適な調達を行うことによる材料費の低減、物流効率化による荷造運賃の低減や徹底した経費節減等、様々な施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は6,060百万円（前年同期は5,879百万円）、営業利益は311百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は117百万円（前年同期は経常損失234百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円）と前年同期および公表予算を大幅に上回る利益を計上しました。また、平成29年3月期の業績予想につきましても、引き続き各段階の利益について黒字を見込んでおります。

今後においても安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、現時点で継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(21)継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、緩やかな回復基調となりましたが、アジア地域の経済減速による不透明感を強めつつ推移しました。

国内では、雇用・所得情勢が堅調に推移しているものの、個人消費や企業活動は弱さが見られました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、6,060百万円（前年同期は5,879百万円）と前年同期比で3.1%の増収となりました。営業利益は311百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は117百万円（前年同期は経常損失234百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失266百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、昨年度導入した平準化生産により、空調部門の繁忙期にイレギュラーコストを生じさせることなく対応できたこと等により、海外及び国内工場の製造労務費（前年同期比65百万円減、5.1%減）や物流費（前年同期比51百万円減、25.6%減）が前年同期に比べ大幅に低減しております。更に、円高により海外工場生産の原価を抑制できたことや不採算製品の販売価格値上げも営業利益増加に繋がっております。他方、営業外損益面では、円高により為替差損101百万円（前年同期比15百万円減）が生じましたが、営業利益の増加でカバーされ、経常利益につきましても想定を上回る数値で推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,987百万円（前連結会計年度末比278百万円の増加）（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては7,211百万円（前連結会計年度末比396百万円の増加）（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。これは主に借入金などの増加によるものであります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円となりましたが、為替換算調整勘定が246百万円減少したこと等により、純資産は775百万円（前連結会計年度末比117百万円の減少）（前連結会計年度末比13.1%減）となりました。また、自己資本比率は9.7%（前連結会計年度末比1.9ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より693百万円増加し、1,085百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、363百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益118百万円、減価償却費174百万円及び仕入債務の増加額250百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、477百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額308百万円及び長期借入れによる収入570百万円等による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出329百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、167百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,882,968	7,887,968	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,882,968	7,887,968	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,882,968	-	934,507	-	404,932

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,038千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジア リカバリー ファンド エルピー (常任代理人 敬和綜合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	1,074,100	13.62
ダブリュエルール リカバ リー ファンド ツー エルピー (常任代理人 敬和綜合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	649,300	8.23
アジア リカバリー コー イ ンベストメント パートナー ズ エルピー (常任代理人 敬和綜合法律事務所)	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11 階	441,800	5.60
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区丸の内1丁目9-2 グラン トウキョウサウスタワー17階	273,000	3.46
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1 号	239,000	3.03
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	207,900	2.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	188,200	2.38
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.28
首都圏リース株式会社	東京都千代田区神田美土代町9-1	108,000	1.37
久保田 達夫	東京都八王子市	85,100	1.07
計	-	3,446,400	43.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,882,000	78,820	-
単元未満株式	普通株式 868	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,882,968	-	-
総株主の議決権	-	78,820	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役顧問	設計技術本部長	取締役副社長	設計技術本部長	坂東 茂	平成28年10月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,977	1,409,592
受取手形及び売掛金(純額)	1,984,555	2,083,458
商品及び製品	770,670	771,943
仕掛品	863,816	785,603
原材料及び貯蔵品	815,217	634,202
その他	200,696	101,844
流動資産合計	5,306,933	5,786,645
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	862,669	732,267
その他(純額)	1,316,496	1,236,310
有形固定資産合計	2,179,165	1,968,577
無形固定資産	14,961	13,903
投資その他の資産	207,218	217,961
固定資産合計	2,401,345	2,200,443
資産合計	7,708,278	7,987,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,918	1,014,091
短期借入金	2,188,606	2,467,416
1年内返済予定の長期借入金	541,769	582,886
未払法人税等	38,965	62,212
その他	1,267,945	1,072,506
流動負債合計	4,938,205	5,199,112
固定負債		
長期借入金	1,107,988	1,304,269
退職給付に係る負債	610,570	602,886
資産除去債務	28,334	28,611
その他	129,840	76,219
固定負債合計	1,876,732	2,011,987
負債合計	6,814,938	7,211,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,431	934,507
資本剰余金	402,856	404,932
利益剰余金	759,276	691,386
自己株式	40	40
株主資本合計	575,970	648,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814	1,712
退職給付に係る調整累計額	152,888	97,191
為替換算調整勘定	470,502	224,360
その他の包括利益累計額合計	314,798	125,456
新株予約権	2,571	2,519
純資産合計	893,340	775,988
負債純資産合計	7,708,278	7,987,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	5,879,908	6,060,336
売上原価	4,969,733	4,905,275
売上総利益	910,175	1,155,060
販売費及び一般管理費	1,927,693	1,843,941
営業利益又は営業損失()	17,518	311,119
営業外収益		
受取利息	148	1,760
受取配当金	764	481
助成金収入	535	485
その他	2,229	6,950
営業外収益合計	3,676	9,678
営業外費用		
支払利息	62,960	59,451
新株発行費	14,397	242
手形売却損	2,721	1,628
為替差損	117,143	101,967
その他	23,536	39,726
営業外費用合計	220,758	203,016
経常利益又は経常損失()	234,600	117,780
特別利益		
固定資産売却益	7,185	896
特別利益合計	7,185	896
特別損失		
固定資産除却損	54	203
特別損失合計	54	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	227,469	118,473
法人税、住民税及び事業税	38,775	46,005
法人税等調整額	181	4,563
法人税等合計	38,593	50,569
四半期純利益又は四半期純損失()	266,062	67,903
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	266,062	67,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	266,062	67,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	1,102
為替換算調整勘定	9,341	246,142
退職給付に係る調整額	27,948	55,697
その他の包括利益合計	18,874	189,341
四半期包括利益	247,188	121,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,188	121,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	227,469	118,473
減価償却費	208,238	174,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	1,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,602	13,597
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,367	23,565
受取利息及び受取配当金	912	2,242
支払利息及び社債利息	62,960	59,451
手形売却損	2,721	1,628
為替差損益(は益)	452	17,568
固定資産除却損	54	203
固定資産売却損益(は益)	7,185	896
売上債権の増減額(は増加)	3,424	318,928
たな卸資産の増減額(は増加)	10,823	143,271
仕入債務の増減額(は減少)	431,918	250,942
その他	64,055	46,587
小計	472,207	433,949
利息及び配当金の受取額	918	2,237
利息の支払額	63,752	60,371
手形売却に伴う支払額	2,721	1,628
法人税等の支払額	72,715	10,894
法人税等の還付額	-	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,936	363,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,441	65,288
有形固定資産の売却による収入	12,075	1,039
無形固定資産の取得による支出	4,301	-
投資有価証券の取得による支出	2,401	2,400
定期預金の純増減額(は増加)	6,000	44,000
敷金及び保証金の差入による支出	568	3,495
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,638	110,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340,111	308,897
長期借入れによる収入	24,376	570,000
長期借入金の返済による支出	393,181	329,258
社債の償還による支出	130,000	-
リース債務の返済による支出	81,878	75,586
株式の発行による収入	257,896	3,805
その他	2,503	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,820	477,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,641	37,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,478	693,614
現金及び現金同等物の期首残高	407,693	391,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,171	1,1,085,192

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形及び売掛金	4,753千円	3,620千円
投資その他の資産	8,740千円	8,530千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	660,089千円	303,359千円

3 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,400,000千円
差引額	- 千円	- 千円

4 財務制限条項

(株大泉製作所)

(1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が33,000千円以下になったとき。

貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
借入実行残高	150,000千円	- 千円

(2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることとあります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
借入実行残高	461,080千円	527,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	38,760千円	40,275千円
給与手当及び賞与	278,877千円	266,984千円
荷造運賃	114,816千円	87,078千円
販売手数料	13,535千円	10,990千円
減価償却費	18,564千円	19,254千円
支払手数料	116,025千円	92,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	740,571千円	1,409,592千円
預入期間が3か月を超える定期預金	164,400千円	324,400千円
現金及び現金同等物	576,171千円	1,085,192千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式481,500株 |
| (2) 増加した資本金 | 136,147千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 136,147千円 |

これにより、平成27年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,593,968株、資本金は881,362千円、資本準備金は351,788千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35.41円	8.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	266,062	67,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	266,062	67,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
(うち新株予約権)(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。